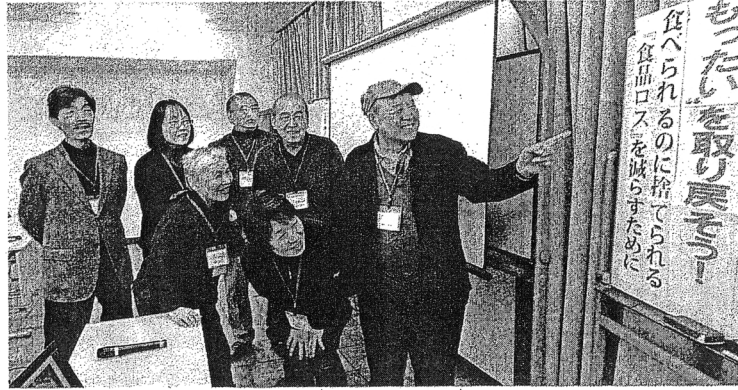


多摩地域のごみ問題 取り上げ17年

ごみコミ紙 節目の100号

NPO法人が発行



「食品ロス」について話し合う田浪理事長（右）ら
NPOメンバー（国分寺市の国分寺労政会館で）

多摩地域のごみ問題などに取り組むNPO法人「ごみ・環境ビジョン21」（国分寺市）が発行する情報紙「ごみっと・SUN」が、100号を迎えた。1997年5月の創刊以降、国の政策から地域のごみ減量の取り組みまで幅広く、社会の断面を映し出してきた。理事長の田浪政博さん（75）（東村山市）は、「生産から廃棄まで、これからはごみ問題の解決のために多くの人をつないでいきたい」と話す。

もったいを取り戻そう！
食べられるのに捨てられる
食品ロスを減らすために

活動のきっかけは96年、ドイツの環境NGO関係者を招いて小金井市で行われたフォーラム。「自治体、市民、生産者などが協力すれば、ごみはなくせる」という先進地のアドバイスに勇気づけられたメンバーが集まったという。日の出町の処分場問題などで、行政と市民の対立がクローズアップされた時期だったが、ごみを出す「加害者」の視点で、自らの生活や、廃棄・循環システムの見直しを提案することを目指し、97年5月、前身となる「市民環境情報センター準備室」を発足、「ごみっと・SUN」の発行を始

めた。ごみも太陽（SUN）のように大切な資源になるという気持ちを込めたという。翌年、「ごみ・環境ビジョン21」が設立された。隔月刊で、毎月の会合で編集方針を決め、調査・執筆したり、外部に寄稿を頼んだりする。初期のテーマは、当時は騒ぎになったダイオキシンや環境ホルモン問題など。さらに、多摩地域を中心に各地のごみ焼却炉やごみ減量の現状、企業のごみ対策をリポートしたり、リサイクル法の分析、ドイツや中国など外国の状況など、幅広い視点からごみ問題について情報を提供したり、提案したりした。

最近、多摩地域30自治体のごみ処理経費や、減量・資源化対応などを調査した。読者は約2000人で、紙利用を減らすため、メール配信も行っている。今年1月に発行した100号では、生ごみリサイクル、レジ袋削減、ごみ焼却施設、容器包装削減、自治体の取り組み、福島原発事故の6項目をテーマに関連記事を振り返るなどした。3月末には101号が発行され、食品ロスの問題をテーマに2月11日に開いた「市民ごみ大学セミナー」を詳報。本来食べられるのに廃棄されている「食品ロス」が、日本で年500万〜800万トにおよぶと

や、ロス削減を目指すフードバンクの取り組みなどを紹介している。

田浪さんは「メンバーは高齢化し、会費運営資金にも困っているが、よくこれだけ続いた。ごみ減量は永遠のテーマだと思ふ」と話している。問い合わせは同NPO法人（042・328・6621）。